

7月の税務

● 7月11日

1. 6月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付
(年2回納付の特例適用者は1月から6月までの徴収分を7月11日までに納付)

● 7月15日

2. 所得税の予定納税額の減額申請

● 8月1日

3. 所得税の予定納税額の納付(第1期分)
4. 5月決算法人の確定申告(法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税)
5. 2月, 5月, 8月, 11月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告(消費税・地方消費税)
6. 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告(消費税・地方消費税)
7. 11月決算法人の中間申告(法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税)(半期分)
8. 消費税の年税額が400万円超の2月, 8月, 11月決算法人の3月ごとの中間申告(消費税・地方消費税)
9. 消費税の年税額が4,800万円超の4月, 5月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告(3月決算法人は2か月分)(消費税・地方消費税)

● 7月中において市町村の条例で定める日

10. 固定資産税(都市計画税)の第2期分の納付

中央税務会計事務所 ニュース

《通信欄》

記録的な暑さで連日、ニュースでも取り上げられています。体調はいかがでしょうか。しょうが。熱中症にご注意下さい。

先日、国税庁より令和三年分の確定申告の状況が公表されました。申告者数は2,285万人程で、昨年より1.6%増加したものの、平成24年以降ほぼ横ばいとなっています。うち申告納税額があった人は67万人で、その所得金額の合計は4兆2,398億円となり、納税額は3兆7,915億円となっています。

そのうち事業所得の納税者は175万人で所得金額は8兆6,033億円、納税額は8,547億円でした。納税者は前年対比マイナス2.9%に対し、納税額が36%となっていることから、納税者一人当たりの納税額が大きく増加しました。理由は明らかにされていませんが、コロナ関連の給付金や税移上雑収入として課税になるの

でその影響が大きいと思います。土地等の譲渡所得の申告者は55万人うち所得のある者は36万人、その所得金額は4兆8,515億円です。前年より申告者は10%増え、所得金額も15%に増加していることから、思うに、コロナ禍で現金を保有しておきたい者や、金利や物価上昇の前、不動産を取扱っていた者の思惑が一

致したと考えられます。世情が反映されて色々な想像が、来ますので、トピックスの一つになれば幸いです。(中島)

令和4年度税制改正にみる

円滑・適正な納税に向けた環境整備

「帳簿の不記載や不備にペナルティ」

令和4年度税制改正では、記帳義務の不履行および特に悪質な納税者への対応策として、「証拠書類のない簿外経費の必要経費・損金不算入」と「帳簿の提出がない場合等の過少申告加算税等の加重措置」の2つの措置が講じられました。

この改正により、適正な記帳・申告を行っていない納税者に対して、場合によっては一定のペナルティが科されることとなりますので注意が必要です。

そこで今号では、両措置の主な概要についてふれてみました。

■記帳水準の向上へ向けて

記帳水準の向上は、適正な税務申告の確保のみならず、経営状態を可視化し、経営の対応力を向上させる上でも大変重要になります。加えて、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、中小・小規模事業者への給付金の支給や融資に際して、売上や資産・負債等の状況が適切に記録されていなかったために申請に手間取るといったケースも発生したことから、日々、適正な記帳を

行うことの重要性があらためて浮き彫りになりました。

小規模事業者の半数以上が帳簿を手書きで作成しており、個人事業者の場合では、正規の簿記の原則に従った記帳を行っている者は約3割にとどまっているのが現状です。また、個人の青色申告における簡易簿記は複式簿記に移行するための準備的な段階としての役割も期待されているところですが、簡易簿記での申告者の3分の1超が10年以上簡易簿記での記帳を続けている状況にあります。

政府税制調査会では、納税環境整備の今後の方向性として、近年普及しつつある会計ソフトを活用することにより、小規模事業者であっても大きな手間や費用をかけずに正規の簿記を行うことが可能な環境が整ってきていることも踏まえ、複式簿記による記帳をさらに普及・一般化させる方向で、所得税の青色申告制度の見直しを含めた個人事業者の記帳水準向上等に向けた検討を行うなどとしています。

■改正の背景

適正な記帳や帳簿保存が行われていない納税者については、真実の所得把握に係る税務当局の執行コストが多額であり、行政制裁等を適用する際の立証に困難を伴う場合も存在します。記帳義務の不履行や税務調査時の簿外経費の主張等に対する不利益がない中では、悪質な納税者を利するような事例も生じているところと見られます。

そこで、円滑・適正な納税に向けた環境整備の一環として、令和4年度税制改正において、「証拠書類のない簿外経費の必要経費・損金不算入」と「帳簿の提出がない場合等の過少申告加算税等の加重措置」が講じられることとなりました。

■証拠書類のない簿外経費の必要経費・損金不算入

納税者が事実の仮装・隠蔽（二重帳簿の作成、帳簿書類の破棄・隠匿・改ざん・虚偽記載、架空名義での取引など）がある年分または無申告の年分において主張する簿外経費の存在が帳簿書類等から明らかではなく、税務当局による反面調査によってもその取引が行われたと認められない場合には、その簿外経費は必要経費・損金に不算入となります。

ただし、納税者が確定申告書を提出していた場合には、その提出した確定申告書等に記載した費用の額で課税標準等の計算の基礎とされている金額については、本措置の適用対象外とされます。

※納税者が個人の場合には、不動産所得、事業所得、山林所得または前々年分の収入金額が300万円超の雑所得を生ずべき業務を行う者が対象となります。

【適用時期】

この改正は、納税者が個人の場合は令和5年分以後の所得税について適用し、納税者が法人の場合は令和5年1月1日以後に開始する事業年度の所得に対する法人税について適用されます。

■帳簿の提出がない場合等の 過少申告加算税等の加重措置

記帳義務および申告義務を適正に履行する納税者との公平性の観点に鑑み、帳簿の不存在・不提示や記帳不備に対し、意図しない記帳誤りや帳簿の作成能力に配慮した上で、その記帳義務の不履行の程度に応じ、通常課される過少申告加算税の額または無申告加算税の額にその申告漏れ等に係る所得税、法人税または消費税の10%に相当する金額を加算するなど、過少申告加算税等を加重する仕組みが設けられることとなりました。

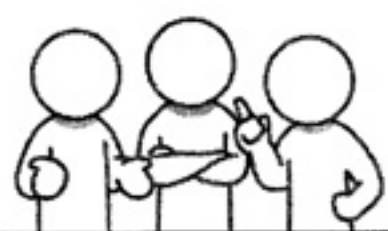
具体的には、国税庁等の職員に帳簿の提出もしくは提示をしなかった場合や職員に提出もしくは提示がされた帳簿に記載すべき事項のうち、売上金額や業務に係る収入金額の記載が「著しく不十分」な場合（2分の1以上が記載されていない）には10%の加算、収入金額の記載が「不十分」な場合（3分の1以上が記載されていない）場合には5%の加算となります。

【適用時期】

この改正は、令和6年1月1日以後に法定申告期限が到来する国税について適用されます。

〔帳簿不提出や悪質な納税者への対応〕

記帳義務の不履行や税務調査時の簿外経費の主張等に対する不利益がない中では、悪質な納税者に利するような事例も生じていることから、次の2つの対応（不利益措置）を行う。



政府税制調査会

納税環境整備の今後の議論の方向性（R3.11.19報告）

- ・複式簿記、優良な電子帳簿の普及・一般化
- ・電子化を通じた簡便な税務手続の推進
- ・プラットフォーム事業者からの情報提供

令和5年度改正
以降で早急に検討

- ・帳簿不保存・記帳不備、特に悪質な納税者への対応

今すぐ対応が必要

存在が不明な簿外経費の必要経費・損金不算入措置

仮装・隠蔽行為や無申告

簿外経費が帳簿等から明らかでなく、
反面調査でも認められない場合

簿外経費の状況		改正
売上原価	資産の販売・譲渡等に直接要するもの	(対象外)
	上記以外	<u>所得税：必要経費不算入</u> <u>法人税：損金不算入</u> ※一部対象外
費用、損失		

【適用時期】 令和5年分以後の所得税
令和5年1月1日以後に開始する事業年度の法人税

帳簿不提出等に対する加算税の加重措置

帳簿の記帳状況		改正
不提出・不提示(不記帳・不保存)		・過少申告加算税 ・無申告加算税 +10%(加重)
記帳不備	記載が著しく不十分 ※売上金額の1/2以上が不記載	
	記載が不十分 ※売上金額の1/3以上が不記載	
	上記以外	+5%(加重)
上記のうち、やむを得ない事情がある場合		(加重なし)

【適用時期】 令和6年1月1日以後に法定申告期限が到来する国税